



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,224	2.6	323	△28.2	407	△23.9	251	△24.9
28年3月期第2四半期	16,789	△2.9	450	165.1	535	118.3	335	232.8

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 387百万円 (3.5%) 28年3月期第2四半期 373百万円 (74.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	9.61	—
28年3月期第2四半期	12.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	39,538		28,674		72.0	
28年3月期	40,402		28,432		69.8	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 28,466百万円 28年3月期 28,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	37,500	△0.0	1,100	△36.4	1,250	△33.4	800	△29.0	30.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	31,460,000 株	28年3月期	31,460,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	5,268,306 株	28年3月期	5,268,093 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	26,191,786 株	28年3月期2Q	26,205,951 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しておりますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など景気の下振れリスクの存在などにより、先行きについては不透明な状態で推移しました。道内の経済においても、観光の好調さが増していることや公共投資が増加していることもあり緩やかに回復しておりますが、民間設備投資の減少などもあり、今後の経済動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め取支改善や経営体質の強化などに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,224百万円（対前年同期比2.6%増）、営業利益は323百万円（同28.2%減）、経常利益は407百万円（同23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円（同24.9%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線においては輸送需要に適合したラッシュ時間帯の運行便数の見直しを行い、都市間高速バスにおいては利用客の要望に応え、札幌ターミナルから札幌駅前ターミナルへの始発停留所の変更などを実施しました。新千歳空港連絡バスにおいては、観光やビジネスの需要を取り込むため、札幌都心から新たな経路による運行を開始しました。これらのほか、JR特急列車の運休による影響などもあり都市間高速バスの利用者が増加し、増収となりました。

貸切運送事業は、一車当たりの収入が増加しましたが受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は10,461百万円（対前年同期比0.9%増）、バス燃料費は減少したもののバス償却費の増加などにより営業利益は352百万円（同20.0%減）となりました。

② 建設業

建設業は、受注高、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は4,292百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益は73百万円（同92.0%増）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は1,490百万円（対前年同期比4.4%増）、営業利益は84百万円（同9.1%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は429百万円（対前年同期比0.4%増）、修繕費の増加もあり営業利益は153百万円（同13.2%減）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、夏場のイベント開催効果もあり国内外の個人観光客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、個人客が増加しました。

この結果、売上高は246百万円（対前年同期比6.0%増）、スキーシーズン前ということもあり、245百万円の営業損失（前年同期は293百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、平成28年4月、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「マイラシーク南郷」を札幌市内に開業しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は1,921百万円（対前年同期比3.7%増）、介護福祉事業の費用の増加もあり、81百万円の営業損失（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537,814	6,261,796
受取手形及び売掛金	3,688,954	2,825,252
有価証券	2,999,903	2,773,018
原材料及び貯蔵品	142,632	175,866
未成工事支出金	107,456	636,536
その他	559,038	407,531
貸倒引当金	△1,092	△1,097
流動資産合計	13,034,706	13,078,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,237,381	20,029,188
減価償却累計額	△14,922,466	△15,002,987
建物及び構築物（純額）	5,314,915	5,026,200
車両運搬具	26,018,401	25,105,249
減価償却累計額	△20,700,949	△20,455,984
車両運搬具（純額）	5,317,451	4,649,265
土地	10,663,176	10,560,395
その他	4,309,403	4,377,254
減価償却累計額	△3,649,539	△3,654,792
その他（純額）	659,864	722,462
有形固定資産合計	21,955,407	20,958,324
無形固定資産	228,389	214,777
投資その他の資産		
投資有価証券	4,702,476	4,874,891
その他	506,639	435,661
貸倒引当金	△25,485	△23,947
投資その他の資産合計	5,183,629	5,286,605
固定資産合計	27,367,427	26,459,707
資産合計	40,402,133	39,538,612

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,061	2,400,772
未払法人税等	446,355	268,908
賞与引当金	198,459	308,770
役員賞与引当金	36,000	—
その他の引当金	16,530	4,739
その他	4,718,339	3,553,472
流動負債合計	7,572,745	6,536,663
固定負債		
退職給付に係る負債	3,400,511	3,338,095
役員退職慰労引当金	306,505	298,615
その他	689,588	691,072
固定負債合計	4,396,604	4,327,783
負債合計	11,969,350	10,864,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	26,245,801	26,352,442
自己株式	△1,207,874	△1,207,960
株主資本合計	27,889,028	27,995,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,354	1,105,373
退職給付に係る調整累計額	△674,598	△634,463
その他の包括利益累計額合計	331,755	470,909
非支配株主持分	211,999	207,672
純資産合計	28,432,783	28,674,165
負債純資産合計	40,402,133	39,538,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,789,751	17,224,302
売上原価	15,098,954	15,599,058
売上総利益	1,690,797	1,625,243
販売費及び一般管理費	1,240,158	1,301,579
営業利益	450,638	323,664
営業外収益		
受取配当金	36,407	43,178
持分法による投資利益	15,408	13,943
その他	33,570	27,062
営業外収益合計	85,385	84,185
営業外費用		
支払手数料	424	434
自己株式取得費用	133	—
その他	36	74
営業外費用合計	594	508
経常利益	535,430	407,340
特別利益		
固定資産売却益	8,763	92,966
その他	21,368	153
特別利益合計	30,131	93,119
特別損失		
固定資産除売却損	16,998	26,966
減損損失	10,713	27,625
その他	3	16
特別損失合計	27,715	54,607
税金等調整前四半期純利益	537,846	445,852
法人税、住民税及び事業税	313,588	253,548
法人税等調整額	△102,422	△55,543
法人税等合計	211,165	198,005
四半期純利益	326,681	247,847
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,448	△3,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,130	251,673

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	326,681	247,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,947	99,143
退職給付に係る調整額	19,925	40,135
持分法適用会社に対する持分相当額	196	△124
その他の包括利益合計	47,070	139,154
四半期包括利益	373,752	387,001
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,200	390,827
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,448	△3,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,416,166	4,044,396	931,911	255,316	242,988	1,333,523	17,224,302	—	17,224,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,538	247,736	558,981	174,616	3,958	588,397	1,619,228	△1,619,228	—
計	10,461,704	4,292,132	1,490,892	429,933	246,946	1,921,920	18,843,530	△1,619,228	17,224,302
セグメント利益又は セグメント損失(△)	352,761	73,717	84,626	153,801	△245,571	△81,917	337,418	△13,754	323,664

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。